

公表時間
1月12日(水) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2022年1月12日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2022年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2022年1月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとで、いずれの地域でも「持ち直している」、「持ち直しの動きがみられている」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/10月判断】	前回との比較	【22/1月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している		新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている
北陸	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している		持ち直している
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している		サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとで、持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している		持ち直している
近畿	全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費への下押し圧力が強い状態にある		消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している
中国	持ち直しの動きが一服している		持ち直しの動きがみられている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している		新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	下押し圧力が依然として強いが、一部に持ち直しの動きがみられている
東北	震災復興関連工事の一巡などから減少している	増加している	一部に持ち直しの動きがみられている
北陸	弱めの動きとなっている	持ち直しつつある	持ち直している
関東 甲信越	弱めの動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響が幾分和らぐも とで、徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	飲食・宿泊サービス等で下押し 圧力があるものの、持ち直しの 動きがみられている
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症の影響が和らぐも とで、持ち直している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられている
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	一部業種に弱さがみられるもの の、持ち直している	下押し圧力が幾分和らぐも とで、徐々に持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持家を中心に持ち直している	足もと供給制約等から幾分弱含んでいるものの、総じてみれば増加基調にある	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
持ち直している	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
持ち直している	一部で供給制約の影響による弱めの動きが残っているものの、基調としては緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
持ち直しつつある	持ち直しの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
持ち直しの動きがみられる	基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産関連

- ・ 2021年11月以降は、東南アジアにおける感染症拡大を起因とする部品調達難が徐々に緩和する中、完成車メーカーの工場稼働率は改善しており、それと連動する形で当社の受注・生産は持ち直しつつある（広島[自動車関連]<松江>）。
- ・ 東南アジア地域の感染症拡大に伴う半導体等の部品不足が解消に向かう中、足もとの輸出は増加基調にある。もっとも、部品調達は未だ綱渡りであるほか、人員や物流面での体制整備が追い付くかどうかを懸念（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 海外経済回復を受けて需要は堅調であるものの、半導体や鋼材などで部品の納入遅延が発生しているため、生産水準が押し下げられている（松江[生産用機械]）。
- ・ 堅調なデジタル関連需要を背景に、前年に比べ2割ほど高い水準での生産・出荷が続いている。先行きは、十分な人員の確保が前提にはなるが、さらに生産水準を引き上げることも視野に入れている（新潟[電気機械]）。
- ・ 自動車関連は弱含んでいるものの、内外の堅調な設備投資関連需要を背景に産業機器向け部品の受注が増加しており、生産ラインの稼働率を最大限に引き上げて対応している（高松[はん用機械]）。
- ・ 海外における堅調な住宅着工やインフラ投資等を背景に、北米や欧州向けを中心に幅広い地域への建機輸出の増加が続いている（大阪[生産用機械]<神戸>）。
- ・ 全国で農林水産物・食品の輸出が過去最高となる中、ホタテの輸出も中国向けの需要が引き続き堅調なほか、足もとでは北米や欧州向けも増加している（札幌[卸売]）。

②個人消費関連

【サービス消費】

- ・ 感染者数の減少やワクチン接種の進展、地域独自の観光キャンペーンの効果などから、秋口以降、客室稼働率が改善している。もっとも、オミクロン株への警戒感もあり、依然として楽観視はできない（京都[宿泊]<神戸>）。
- ・ 宿泊客数は、県等の需要喚起策により県内客が回復しているほか、足もとでは県外との往来を再開する動きが広がっていることから、県外客にも回復の兆しがみられている（下関[宿泊]）。
- ・ 公衆衛生上の措置の段階的な緩和により、レジャー施設への入場者数の上限が少しずつ緩和されているが、平日も上限一杯の入場が続いている（大阪[対個人サービス]）。
- ・ 居酒屋の客足は、夏場はコロナ禍前の4割程度と低迷していたが、11月になって同8割程度まではっきりと戻ってきている。客層も家族のみの利用から同僚や仲間内、出張関係の利用へと広がりがみられている（金沢[飲食]）。
- ・ 宿泊者に安心して当施設を利用してほしいとの思いから、ワクチン接種者を対象とした客室のグレードアップ等の特典を付与した宿泊プランを提供しており、好評を得ている（青森[宿泊]）。
- ・ 小麦等の原材料価格上昇により採算が厳しい。単純な値上げは消費者離れの懸念があるため、商品開発により原価抑制や品質向上に努める方針（北九州[飲食]）。

【財消費】

- ・ 緊急事態宣言の解除を受けて、幅広い年齢層の客足が増加し、足もとの売上は感染症

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

拡大前並みまで回復。富裕層向けの高価格帯商品の販売が堅調なほか、この間の気温低下や外出機会の増加から衣料品販売も持ち直している（名古屋[百貨店]）。

- ・受注が堅調に推移する中、部品供給制約に伴う完成車の納入遅延が解消されつつあり、登録台数は徐々に持ち直している（高松[自動車販売]）。
- ・PC等の在宅需要に一巡感はあるが、人出が増加するもとで洗濯機やテレビなどで高機能モデルの販売に動意がみられており、全体の売上は横ばい圏内で推移している（広島[家電販売]）。
- ・公衆衛生上の措置解除後も巣ごもり需要から販売は堅調。この間、原材料価格高騰が続いており、出荷価格引き上げや内容量削減を実施予定（本店[食料品]）。
- ・市況高騰を受け畜産食品等で価格転嫁を進めているが、他で安価な商品が選好され、客単価は上昇しておらず、消費者の値上げへの抵抗を感じる（大阪[スーパー]）。

③設備投資関連

- ・旺盛な電子部品需要に応えるため、2021年度は、能力増強投資を増額し、生産ラインを増設。2022年度も、需要の強さが当面継続することを見込み、高水準の投資を行う方針（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・将来的なEV化の進展を見据え、内燃機関係の設備投資の選別を強める一方で、電動化や環境対応、自動運転関連を中心に、研究開発やソフトウェア投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。
- ・脱炭素化への取り組みとして、工場に太陽光発電や蓄電池設備を導入することで、使用電力の再生可能エネルギー比率を高めることを計画（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・当地で物流施設の建設が相次ぐ中、貨物取扱量が増加しているため、先行き複数年に亘り、倉庫の新設や荷役機械の導入を進める計画（横浜[運輸]）。
- ・建設業の就労環境イメージの改善および省人化を企図して、重機の遠隔操作や建設用ロボットの導入などのデジタル化投資を進めている（那覇[建設]）。
- ・原材料価格上昇に加え、海上輸送の乱れを受けた航空機輸送への切り替えによって輸送コストが嵩んでおり、収益が悪化しているため、設備の更新投資を先送りしている（高松[紙・パルプ]<松山、高知>）。
- ・コロナ禍の長期化による業績低迷を受け、車両更新などの投資の抑制を継続（福岡[運輸]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・ホテル稼働率の上昇に伴って人手不足感が強まっているが、依然、先行きの不透明感が高いもとで固定費の増加は避けたいため、新規採用は非正規社員とし、募集人員もコロナ禍前の6～7割にとどめている（神戸[宿泊]）。
- ・外食需要が改善しているものの人手不足が深刻。求人を増やしているが、感染再拡大に伴うシフト不安定化を懸念してか、求職者が少ない（熊本[飲食]）。
- ・競合他社に比べて高い給与水準を設定しているほか、週休2日の勤務体制等の労働環境を整備することで、工場の新設に向けた人員の確保に努めている（仙台[生産用機械]）。

【所得】

- ・緊急事態宣言明けの宿泊客の回復により手元資金にある程度の余裕はできたものの、感染症への不透明感が残ることから、2021年度の冬季賞与も例年比大幅減の水準で支給せざるを得ない（函館[宿泊]）。
- ・業績好調を受けて、今年度は年2回の定期賞与に加えて、期末賞与を支給することとした（新潟[電気機械]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

すなわち、個人消費は、下押し圧力が依然として強いが、一部に持ち直しの動きがみられている。観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。公共投資は高水準で推移している。住宅投資は緩やかに持ち直している。生産は持ち直しの動きが足踏みしている。輸出は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品では持ち直している。輸送用機器等では持ち直しの動きが足踏みしている。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

12月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、下押し圧力が依然として強いが、一部に持ち直しの動きがみられている。

スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。家電販売は、弱含んでいる。乗用車販売は、供給制約の影響から、減少している。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店、サービス消費は、下押し圧力が依然として強いが、緩やかに持ち直している。

観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は持ち直している。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。電気機械などでは持ち直しの動きが足踏みしている。輸送機械では下げ止まっている。紙・パルプでは低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、個人向け、法人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連の発注から、公共工事の受注は高水準で推移している（釧路<札幌>）。 ・手持ちの受注残高は引き続き高水準で推移しているものの、高規格道路や港湾などこれまで当地でみられていた大規模工事が2021年度中に相次いで完工予定であるため、先行きの受注額減少を懸念している（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で農林水産物・食品の輸出が過去最高となる中、ホタテの輸出も中国向けの需要が引き続き堅調なほか、足もとでは北米や欧州向けも増加している（札幌[卸売]）。 ・自動車部品の輸出は、供給制約に伴う完成車メーカーの減産の影響から、北米向けを中心に増勢が鈍化している（札幌[行政機関]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで設備投資といえば感染対策機器の導入程度であったが、「Go To トラベル」の再開を見込んで一部の客室の空調設備の更新に踏み切った（函館[宿泊]）。 ・北海道新幹線の札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の再開発投資が本格化してきており、民間企業の建築案件が増加傾向にある（札幌[建設]）。 ・小売業は、慢性的な人手不足に悩まされているうえ、今後も生産年齢人口の減少から一段と人手確保が難しくなるとみている。このため、自動発注システムなどの省人化投資を積極的に進めている（釧路[小売]）。 ・従来従業員が目視で行っていた完成品の品質検査に高性能センサーを順次導入することで生産性向上を図っている（札幌[輸送用機械]）。 ・非接触ニーズの高まりに加え、人手不足の解消にもつながることから注文用のタブレット端末を発注したが、半導体不足により納期が半年以上遅れるケースもあり、まだ導入できていない（釧路[飲食]）。 ・顧客からのニーズが強い高価格帯の客室増設を計画していたものの、感染症の影響が不透明であることから、実施を先送りした（札幌[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末での緊急事態宣言解除後も食料品の売上は例年を上回っているが、行動規制の緩和が一段と進めば巣ごもり需要もひと段落し、例年の水準まで落ち着いてくると考えている（函館[スーパー]）。 ・灯油価格の上昇を受けて、窓断熱シートなどの家庭用省エネグッズの販売が伸びている（札幌[小売]<釧路>）。 ・コロナ禍で顧客の所得環境が悪化しており、卸値の上昇に連動した値上げは受け入れられないとの判断から値上げは一部にとどめる方針（釧路[スーパー]）。 ・感染症の落ち着きを受けた巣ごもり需要の一服や外食需要の回復を受けてか、自宅向けの高単価な酒類の売上が減少している（函館[小売]）。 ・供給制約の影響で新車の納入遅延が継続しており、展示車や試乗車の確保にまで苦労しているため、機会損失の拡大を懸念している（函館[自動車販売]）。 ・外出自粛の動きが緩和する中、高齢者も含め客足が持ち直している。気温が低下した12月以降は、コロナ禍で買い控えが目立った前年に比べて冬物衣料の売れ行きが堅調である（札幌[百貨店]）。 ・レストランの来店客数は郊外店・都心部店ともに持ち直している。ファミリー層

個人消費等	<p>が好調で、土日のピーク時には1時間近い入店待ちが生じている（札幌[飲食]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ススキノの飲食店の売上は、例年の8割程度にまで回復しているが、感染症への警戒感から、21時以降の客足はなお鈍い（札幌[飲食]）。 ・ 新規感染者数が落ち着いている中、地元企業を中心に2020年には皆無だった忘年会を再開する動きがみられている（釧路[飲食]）。 ・ 年末年始にかけて、個人の宿泊客の回復に加え首都圏からの団体ツアーも複数みられており、週末は満室となる日程が多数となっている（函館[宿泊]）。 ・ 自治体独自の需要喚起策を活用した新プランを販売したところ、顧客からの問い合わせが殺到し、割当分が即日完売した（札幌[宿泊]）。 ・ 緊急事態宣言解除後の観光客増加に加え、自治体による宿泊費助成事業の再開などもあり、これまで長らく安価に据え置いていた宿泊料金の引き上げを行うことができた（函館[宿泊]）。 ・ 赤潮の影響からウニの取引価格が高騰している。量販店向けの取り扱いがほぼ皆無となり、価格が高くても需要が見込める百貨店、高級外食店などからの受注にとどまっている（札幌[卸売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来店客数は例年の水準に回復していないものの、住宅購入を真剣に検討する顧客の割合は増えており、成約率はコロナ禍以前よりも大幅に上昇している（函館）。 ・ 東南アジアなどで製造している給湯器やトイレなどの住宅関連機器の納期が、感染症の影響で長期化しており、工期遅延や着工延期などにつながっている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウッドショックの影響による国内材価格の高騰が継続しており、12月に2021年度で3回目となる販売価格の引き上げを決定。それでも更なる価格引き上げを検討可能なほど引き合いが強く、フル生産が継続している（函館[木材・木製品]）。 ・ 緊急事態宣言解除以降、飲食・宿泊向けの業務用乳製品需要が回復しており、増産を続けている（釧路[食料品]）。 ・ 車載向け電子部品の生産は、供給制約に伴う完成車メーカーの減産を受け、減少している（札幌[電気機械]）。 ・ 完成車メーカーの減産を受け、当社も2021年は自動車部品の減産を実施したが、年明け以降は挽回生産を見込んでいる（札幌[輸送用機械]）。 ・ 在宅勤務の定着等に伴いオフィス向けの紙需要は減少しており、当社の生産も引き続き低水準で推移している（札幌[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の影響に伴う先行き不透明感から、これまで継続的に実施していた新卒採用を2021年度、2022年度ともに凍結している（札幌[宿泊]）。 ・ 緊急事態宣言の解除以降、飲食需要が急回復しているものの、パートを募集しても子育て世代を中心に感染懸念から人が集まらず、既存人員でギリギリでの営業を余儀なくされている（釧路[飲食]）。 ・ 従業員を募集してもほとんど応募がないため、先行きの挽回生産も見据え、事務職員の製造ラインへの配置転換も検討している（札幌[輸送用機械]）。 ・ 正規職員の採用難を解消するため、賃上げを行う必要があると考えているが、収益環境が厳しく手を付けられていない（札幌[卸売]）。 ・ 緊急事態宣言明けの宿泊客の回復により手元資金にある程度の余裕はできたものの、感染症への不透明感が残ることから、2021年度の冬季賞与も例年比大幅減の水準で支給せざるを得ない（函館[宿泊]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、足もと供給制約等から幾分弱含んでいるものの、総じてみれば増加基調にある。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから減少している。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、案件一巡や感染症に伴う先行き不透明感などから減少とする先が一部にあるが、旺盛な需要を背景とした半導体・自動車関連、物流などの能力増強投資がみられるほか、感染症の影響で先送りされた案件の再開などもあることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられている。

主要小売業販売額をみると、百貨店は、下げ止まりつつあるほか、コンビニエンスストアは、底打ちしている。スーパーやドラッグストアは、堅調に推移している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、弱含んでいる。また、乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から低水準にある。

この間、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残っているものの、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、持家を中心に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと供給制約等から幾分弱含んでいるものの、総じてみれば増加基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約により生産水準が大幅に切り下がっ

ている。電子部品・デバイスは、スマホ・車載向けを中心に、高めの水準となっている。一方、生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増加傾向にある。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられる。

労働需給をみると、求人が緩やかに増加しているが、その水準はなお低く、総じてみれば弱めの動きとなっている。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災にかかる復興関連予算の減少から、工事の発注量は全体としては減少しているが、国土強靱化関連の予算措置を受けて、地元建設業者が受注しやすい道路や橋梁等の維持補修工事が増えている（福島<青森>）。 ・感染症対策関連の歳出増加を受けた投資的経費見直しの動きは特にみられない。もっとも、2020年度に相次いだ庁舎新設などの大型事業が終了した影響で、自治体からの発注額は前年度を大きく下回っている（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連向け電子部品の受注が好調なことから、生産能力を1～2割引き上げるべく生産ラインの増設を行っており、2022年中に本格稼働する見通し（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・原材料価格が上昇する中、製品価格への転嫁が遅れており、一時的に収益が悪化しているため、不急の維持・更新投資の一部を先送りした（福島[鉄鋼]）。 ・半導体や車載向けの旺盛な需要を受け、生産能力増強を企図した工作機械の導入を進めているが、部材不足の影響から納入が遅延し、実装が遅れている（仙台[生産用機械]）。 ・先行き感染症が収束すれば企業コンペも含めてゴルフ需要が持ち直すことを期待し、2021年度中に芝の大型改修を実施することを決定（青森[対個人サービス]）。 ・アフターコロナにおいても団体客の回復が見通し難しい中、個人客の取り込みを強化するため、個人客から不評となっている和室の一部をベッドルームに改装した（福島[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況が落ち着いていることから、高齢者の来店が増加しており、これまで低迷していた衣料品の売上が回復傾向にある（青森[百貨店]）。 ・これまで好調であった高級食材の販売は、やや落ち着いてきているものの、巣ごもり需要に伴う内食需要から、全体の売上は総菜を中心に引き続き好調（秋田[スーパー]）。 ・感染者数の減少に伴い人出が増加する中、ビジネス街やロードサイド、観光地の店舗の売上が徐々に戻っている（仙台[コンビニ]）。 ・半導体不足等の供給制約の影響による納車遅延から、新車登録台数は引き続き前年を下回っているが、軽自動車を中心に幾分影響が緩和している（福島[自動車販売]）。 ・巣ごもり需要による収納家具やDIY向け資材などの大型需要は一巡しており、消費者の購買行動はコロナ禍以前の落ち着いた状態に戻っている（福島[ホームセンター]）。 ・県民対象の宿泊費補助事業の効果から県内客需要が持ち直しているほか、延期されていた県外からの教育旅行の実施により、客室稼働率が回復している（仙台[宿泊]<青森、秋田、福島>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者に安心して当施設を利用してほしいとの思いから、ワクチン接種者を対象とした客室のグレードアップ等の特典を付与した宿泊プランを提供しており、好評を得ている（青森[宿泊]）。 ・感染状況が落ち着いており、飲食店の来店客数が回復していることもあってか、飲食店からの酒類の受注が増加している（青森[卸売]）。 ・週末は昼夜ともにコロナ禍以前の水準と同程度まで客足が回復しているが、平日の深夜帯は、企業の宴会自粛ムードの継続を主因に低迷が続いている（仙台[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格の上昇に伴い販売価格を引き上げているが、消費者の住宅取得マインドは持ち直しており、持家の受注棟数は堅調に推移している（仙台<秋田>）。 ・感染症の落ち着きを受けて、先行き不透明感から購入を控えていた層によるペントアップ需要が旺盛であり、2022年の春先の引渡し分まで受注が埋まっている状況（福島）。 ・再開が進む主要駅前エリアでは、利便性の高さや高齢者等の住み替え需要を背景に、複数のマンション建設がみられている（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーの挽回生産を受け、当社の受注も回復傾向にあるが、人手の確保に不安があり、増加する受注に対応できるレベルまで生産水準を引き上げられるかは不透明感が強い（仙台[輸送用機械]）。 ・半導体不足や東南アジアの感染拡大に伴い、完成車メーカーからの受注は大きく減少したが、昨秋以降、減産幅は縮小傾向にある（秋田[輸送用機械]）。 ・2021年11月頃までは、東南アジアのロックダウンの影響により、部品調達に遅れが生じていたが、同地域の新型コロナへの対応方針がいわゆる「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」にシフトする中で、供給は正常化に向かっており、足もとの生産はフル操業に近い水準まで回復（青森[業務用機械]）。 ・データセンター、スマホ、車載向けの半導体部品の受注が好調である中、引き続きフル稼働で対応しているが、生産が追いついていない（福島[電子部品・デバイス]）。 ・着工が延期されていた首都圏における民間工事が感染症の落ち着きにより再開したことに伴い、建設部材の生産が回復（仙台[窯業・土石]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・観光需要が回復する中で、これまで余剰感があつた人員は適正化している。同業他社からは既に人手不足感を訴える声も出始めているため、先行きの人員確保には不安感がある（青森[宿泊]）。 ・調理スタッフと仲居の慢性的な人手不足から、継続的に求人を出しているものの、業績回復を受けた他業種での求人増加から、思うように必要な人員を採用できていない（福島[宿泊]）。 ・競合他社に比べて高い給与水準を設定しているほか、週休2日の勤務体制等の労働環境を整備することで、工場の新設に向けた人員の確保に努めている（仙台[生産用機械]）。 ・最低賃金の引き上げに伴い、正社員を含めた給与体系全体の見直しを迫られているが、固定費の増加を避けるため、賃金カーブの引き上げではなく、能率給の導入で対応する予定（青森[食料品]）。 ・コロナ禍により衣料品需要が低迷する中、最低賃金引き上げに伴い人件費負担が増すため、冬季賞与は減額せざるを得ない（秋田[繊維]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、持ち直しつつある。

投資の先送りの動きは続いているが、能力増強・省力化投資の再開や新規の投資に踏み切る動きがみられていることから、全体として持ち直しつつある。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、持ち直している。家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、減少している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しつつある。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイス、生産用機械は、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの手持ち工事量は、国土強靱化関連工事の下支えもあって、引き続き高水準を維持している（金沢）。 ・新規工事受注量は、北陸新幹線敦賀延伸工事の完工が近づく中でピークアウトしており、先行きも減少が見込まれる（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・建機部品の受注が大幅に増加していることから、同製品の生産ラインを増設するほか、EVの需要拡大を見据えた設備導入を積極的に進めていく方針（金沢[生産用機械]）。 ・今後、工場の製造ラインを増設するとともに、増設する設備は全て自動化する方針。これにより、生産能力が上昇するとともに、必要人員も従来から半分近く減らすことが可能となる（金沢[金属製品]）。 ・コロナ禍を経て個室で食事を摂るニーズが拡大していることから、団体向け宴会場を、複数の個室に分けた食事処に改装している（金沢[宿泊]）。 ・これまでセミセルフレジの導入を進めてきたが、今後、キャッシュレス決済比率が高まっていくことを踏まえて、より投資金額が小さくて済むキャッシュレス専用レジの導入も行っていく予定（金沢[小売]）。 ・若年層のテレビ離れが進む中、SNSによる動画配信を活用した宣伝強化を図っている。これまでテレビCMに充てていた予算について、動画撮影を行うスタジオの設置費用に充てた（金沢[不動産]）。 ・太陽光発電により生成する水素エネルギーを必要に応じて供給するシステムを備えた自社オフィスビルを建設した（金沢[建設]）。 ・脱炭素化への取り組みとして、工場に太陽光発電や蓄電池設備を導入することで、使用電力の再生可能エネルギー比率を高めることを計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・太陽光パネルや地中熱利用設備への投資を行っているが、それでも全社の使用電力に対する再生エネルギー比率はわずかにとどまる。これ以上の環境対策投資は膨大なコスト負担となり、当社の競争力を失わせるため、慎重になっている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・生産設備の能力増強を計画しているが、半導体不足の影響を受けて製造装置の納入が遅れていることから、2021年度の投資を一部翌年度へ先送りしている（金沢[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで低調だった衣料品や化粧品、靴といったファッション関連の販売に動きがみられており、街なかに出かけようとするムードが少しずつ高まっている（金沢[小売]）。 ・観光客やビジネスでの出張客がポツポツと戻り始め、駅周辺の飲食店では10～11月にかけての土日には10名程度の行列もできるようになるなど、来店客数は日を追うごとに良くなっている（金沢[小売]）。 ・居酒屋の客足は、夏場はコロナ禍前の4割程度と低迷していたが、11月になって同8割程度まではっきりと戻ってきている。客層も家族のみの利用から同僚や仲間内、出張関係の利用へと拡がりが見られている（金沢[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大前の水準にはまだ届いていないものの、フィットネスジムでは利用者数が増えて店内が活気づいているほか、ゴルフ場では企業コンペやプレー後の宴会も戻ってきている（金沢[対個人サービス]）。 ・公衆衛生上の措置が緩和される中で、個人客が県外・県内ともに増加しているほか、団体客も修学旅行客が徐々に戻ってきていることから、客室稼働率は大幅に上昇している（金沢[宿泊]）。 ・昼を中心とする通常飲食は「Go To Eat」事業の下支えもあって、回復の兆しがみられるものの、夜の宴会部門は、忘年会や新年会を自粛する動きが依然として残っていることから、苦戦が続いている（金沢[飲食]）。 ・先行きは、自動車メーカーから生産が持ち直すとの見通しが示されているが、足もとでは、受注が堅調に推移する中でも、メーカーからの納車遅れで登録台数を伸ばせず、当初計画も下回っている（金沢[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響が緩和される中で、住宅取得意欲に持ち直しの動きが出ているほか、資材不足を受けた先行きの住宅価格の上昇を懸念して、顧客が購入に踏み切る動きも散見されている（金沢）。 ・原材料価格の上昇が激しいため、先行きの顧客離れを懸念しながらも、収益悪化を防ぐために住宅販売価格を引き上げざるを得ない状況となっている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーの減産の影響により、車載向けの受注が減少しているが、受注残を多く抱えているほか、家電や通信向けの受注は引き続き好調であることから、フル生産を継続している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・工作機械の受注は、海外向けを中心に好調であり、自動車メーカーの減産の影響もみられないことから、生産稼働率を引き上げている（金沢[生産用機械]）。 ・車載向けの受注は、自動車メーカーの減産の影響も限定的で、引き続き増加しており、フル生産を継続している。もっとも、一部の部品調達が困難になっていることから、先行き稼働率を落とす予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・国内外の受注の増加を受けて生産稼働率を引き上げているが、コンテナ船不足を背景に船舶を確保できず、製品の出荷が止まっている。このまま船舶を確保できなければ生産の抑制も視野に入れざるを得ない（金沢[生産用機械]）。 ・これまで低迷が続いていた衣料品向けで受注に持ち直しの動きがみられている一方、自動車メーカーの減産の影響を受けて、車両用内装材向けの受注が減少し、在庫が積み上がっていることから、生産は低水準となっている（金沢[繊維]）。 ・住宅用建材の生産は、住宅需要の回復により前年比プラスとなっているが、まだ感染症拡大前の水準には至らず、低水準横ばい圏内の動き（金沢[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・生産稼働率を引き上げているほか、将来的に生産設備の増強を図っていく中で、人員不足感が強まっていることから、新規求人を増やしている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・先行きの増産を企図して、生産ラインの増設や品質管理の強化を進める中で、採用活動に積極的に取り組んでいる。もっとも、人材獲得競争が激しく、必要人員の確保が進んでいないため、今後の増産に支障を来す恐れがある（金沢[化学]）。 ・客室稼働率の高まりを受けて、求人を増やし始めているが、同業他社も求人を増やしているほか、長引くコロナ禍で宿泊業界から人材が多く流出してしまったことから、応募者がなかなか集まらない（金沢[宿泊]）。 ・2020年度は感染症の影響から業績が悪化したため、冬季賞与を減額したが、2021年度は業績回復を受けて、感染症以前の水準まで戻した（金沢[電子部品・デバイス]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとで、持ち直している。

輸出・生産は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。この間、公共投資は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

輸出は、一部に供給制約に伴う減産の影響がみられているものの、基調としては増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。

スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している。百貨店の売上高は、人出が増加するもとで持ち直している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。家電販売は、巣ごもり需要の一巡から横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響などから弱い動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転化している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小した状態が続いている。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、前年の大幅増加の反動の影響が縮小していることもあって、幾分拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風の復旧関連の大型工事が一巡したことにより、公共工事の発注水準は徐々に切り下がってきている（松本）。 学校関連工事や上下水道の補修など生活関連工事が相応にみられており、公共工事請負金額は高水準で推移している（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 海外におけるEV関連の設備投資需要は引き続き旺盛であり、輸出は中国向けを中心に高水準で推移している（横浜[生産用機械]）。 PC・サーバー向けの半導体関連部品の受注は米国向けを中心に好調が継続。為替相場が円安基調にあることも追い風となっている（松本[電子部品・デバイス]）。 完成車メーカーの相次ぐ減産に伴って輸出が大きく減少していたが、11月を底として回復の兆しがみられている（新潟[輸送用機械]）。 半導体等の供給制約に加え、海上輸送網の混乱もあって、少なくとも年度内は自動車部品の減産を余儀なくされるとみており、輸出を含めた出荷計画の下方修正を行った（水戸[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 通信関連向けの電子部品の受注が増加を続けている。こうした中、設備の不足感が強まっていくとみており、来期の稼働開始を目指して、新たに能力増強投資を実施する方針（甲府[電子部品・デバイス]）。 派遣社員の確保が難航しているなど人員不足の状況が続く中、当初計画よりも前倒しでロボットアーム導入やAI活用等の省人化投資を実施（新潟[電気機械]）。 当地で物流施設の建設が相次ぐ中、貨物取扱量が増加しているため、先行き複数年に亘り、倉庫の新設や荷役機械の導入を進める計画（横浜[運輸]）。 先行きの観光需要の回復などを見据えて、チェックインの自動化など、省人化に資するオンライン接客ツールを導入する計画（松本[宿泊]）。 前期に続いて今期も厳しい業績での着地が避けがたい中、計画していた大型改装工事の実施は依然凍結したままとしている（本店[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言が解除され、県独自の観光支援策が再開された10月以降、日を迫うごとに宿泊客数は持ち直しており、年末年始は予約でほぼ埋まっている（前橋[宿泊]）。 新規感染者数が減少し、時短営業の解除やアルコール提供の再開を行うもとの、来店客数は改善傾向をたどっている（水戸[飲食]）。 忘年会や新年会は、少人数の予約が増えているが、団体客や高齢客の予約の回復は遅れている（松本[飲食]）。 9月末での公衆衛生上の措置解除を受け、地元の小規模飲食店からの酒類発注は増加している一方、ホテル等の比較的規模の大きい先からの発注は低調なまま。感染症への警戒感が残る中、大人数の宴会等を行う動きはまだ少ない（新潟[卸売]）。 カラオケなどの遊興施設では、深夜帯を除けば客足はコロナ禍前に近い水準まで回復してきており、年末年始も少人数によるプライベート利用の増加を見込んでいる。ただし、新たな変異株の出現は大変気掛かりである（本店[娯楽]）。 客足の回復を受けて、食料品は生鮮品やワイン等の販売が好調。また、衣料品は

個人消費等	<p>気温低下により冬物の売れ行きが良好なほか、冠婚葬祭の催しが徐々に再開されるもてフォーマルウェアの需要も回復してきている（本店[百貨店]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 供給制約に伴う自動車の減産の影響から、新車登録に遅れがみられているが、足もとではメーカーの生産水準が持ち直していることから、今後、登録の遅れは解消に向かう見込み（前橋[自動車販売]）。 家電販売は引き続き底堅いが、緊急事態宣言が解除された10月以降は巣ごもり需要がピークアウトしつつある。先行き、飲食・宿泊などサービス消費の需要が回復することで財消費への支出が落ち込んでいくことを懸念している（横浜[家電販売]）。 外食の機会が徐々に増えていることもあり、巣ごもり需要による食料品販売の盛り上がりには一服感がみられつつある（松本[スーパー]）。 公衆衛生上の措置解除後も巣ごもり需要から販売は堅調。この間、原材料価格高騰が続いており、出荷価格引き上げや内容量削減を実施予定（本店[食料品]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で消費機会が減った中、積み上がった余裕資金を住宅購入に充てる動きが広がっており、都内へのアクセスの良い南関東での戸建分譲の販売が好調（本店）。 分譲マンションは、中心市街地での建設が進んでいる。また、不動産業者による用地確保の動きが継続しており、先行きも堅調な着工が続くとみている（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 堅調なデジタル関連需要を背景に、前年に比べ2割ほど高い水準での生産・出荷が続いている。先行きは、十分な人員の確保が前提にはなるが、さらに生産水準を引き上げることも視野に入れている（新潟[電気機械]）。 工作機械部品は、半導体や自動車関連の設備投資需要の増加から、堅調に推移しており、先行きも高水準が継続する見通し（横浜[はん用機械]）。 半導体等の部品不足を受け、2021年末まで生産調整を続ける。もともと、一部の部品で代替調達の見込みが立ったため、2022年初には元の生産水準に戻し、その後は次第に挽回生産に転じていく方針（前橋[輸送用機械]）。 東南アジアの感染拡大に起因する半導体等の不足は解消に向かっており、生産水準は徐々に持ち直している。ただし、当面、需要増に伴う半導体不足の影響は残るとみており、生産を下押しする見通し（横浜[輸送用機械]）。 設備や人員面では需要の増加に対応できる体制を構築しているものの、部品調達に苦労しており、生産を増やせない状態が続いている（甲府[電気機械]）。 弁当向けの需要持ち直しに加え、一定程度の巣ごもり需要が継続していることもあり、家庭用食品の生産は引き続き堅調に推移している。ただし、油脂類や包装資材、輸送費等の上昇により採算は悪化している（本店[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 飲食や宿泊等の対面型サービス業では週末を中心に需要が戻りつつあるが、現状は既存従業員のみで業務を回している先が多い（甲府[求人広告]）。 コロナ禍でアルバイトの退職が発生したことで、緊急事態宣言が解除された後も、人員不足から夜間営業の短縮を余儀なくされている店舗が出ている。このため、時給を引き上げて採用を積極化している（横浜[飲食]）。 渡航制限の継続等によって外国人労働者の確保が難しくなっていることから、正社員や派遣社員の新規採用に取り組んでいるが、近隣企業との人材獲得競争が激しく、必要な人員数を確保できない（新潟[電気機械]）。 観光需要は持ち直しつつあるものの、コロナ禍前の利益水準には程遠いため、夏季賞与に引き続き冬季賞与も減額支給とした（松本[運輸]）。 業績好調を受けて、今年度は年2回の定期賞与に加えて、期末賞与を支給することとした（新潟[電気機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力があるものの、持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は持ち直している。企業の業況感は改善している。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

11月の輸出は、自動車関連を中心に大幅に増加した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が緩和に向かうもとの、増加基調となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている。非製造業では、インフラ関連投資の継続が見込まれている。

個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力があるものの、持ち直しの動きがみられている。

乗用車販売は、部品供給制約の緩和から持ち直している。スーパー、ドラッグストアや家電販売は、サービス消費へのシフトがみられるものの、堅調さを維持している。この間、飲食・宿泊サービスは、引き続き下押し圧力があるものの、持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

10月の鉱工業生産は、4か月振りに前月比増加した。足もとでは、自動車関連の部品供給不足の影響が緩和に向かうもとの、増加基調となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を下回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの老朽化や大規模災害の発生を受けて、国の国土強靱化や各自治体の防災・減災・災害復旧案件など公共工事の受注は引き続き増加傾向（静岡）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア地域の感染症拡大に伴う半導体等の部品不足が解消に向かう中、足もとの輸出は増加基調にある。もっとも、部品調達は未だ綱渡りであるほか、人員や物流面での体制整備が追い付くかどうかを懸念（名古屋[輸送用機械]）。 ・東南アジア地域での感染症拡大を受けた部品供給制約が徐々に和らぐ中、同地域向けの鋼材輸出は緩やかに持ち直している。先行きは、供給制約が一段と解消に向かうにつれて、輸出数量も更に増加する見通し（名古屋[鉄鋼]）。 ・工作機械は、中国向けでは、部品供給制約の長期化や同国政府の不動産規制を背景に、建機向け等の増勢が鈍化している一方、欧州・北米向けは、経済の正常化に伴う幅広い業種での更新需要の高まりを背景に、持ち直している（名古屋[生産用機械]）。 ・海外のデータセンター向け部品の需要は堅調であり、フル生産の状態が続いている。先行きも当面はフル生産を継続する見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的なEV化の進展を見据え、内燃機関係の設備投資の選別を強める一方で、電動化や環境対応、自動運転関連を中心に、研究開発やソフトウェア投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・新規感染者数が低水準で推移する中でも、遊技店は「3密」が意識されるもとの、他業態対比で客足の回復が鈍い。このため、収益確保の観点から感染症下でも一定数の客足が見込める飲食業態の店舗を新規出店（名古屋[対個人サービス]）。 ・旺盛なデジタル需要を背景に、電子部品関連機器の生産能力を引き上げる能力増強投資を計画対前倒しで実施（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・世界的な脱炭素化の潮流に伴う資源リサイクル需要の伸長を受けて、産業廃棄物から高品質のリサイクル素材を製造する工場を建設（静岡[対事業所サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除を受けて、幅広い年齢層の客足が増加し、足もとの売上は感染症拡大前並みまで回復。富裕層向けの高価格帯商品の販売が堅調なほか、この間の気温低下や外出機会の増加から衣料品販売も持ち直している（名古屋[百貨店]）。 ・感染状況が落ち着く中、ショッピングモールへの客足は回復傾向。もっとも、若年層やファミリー層が中心で、感染への警戒感が根強い高齢層の動きは緩慢（名古屋[商業施設]）。 ・感染症拡大の落ち着きに伴う外食機会の増加から、これまで高水準で推移していた食料品や酒類の販売には、やや一服感がみられている（名古屋[スーパー]）。 ・家電販売は、夏場は天候不順や一部商品の品薄から減少したが、足もとでは、供給制約の緩和に伴うペントアップ需要の顕在化や気温低下に伴う暖房器具需要の高まり、新型スマホの投入効果から、堅調に推移（名古屋[家電販売]）。 ・乗用車の受注は、新型車投入効果等による旺盛な需要を背景に、堅調に推移。販売は、東南アジア地域での部品供給制約が徐々に緩和されるもとの、ひと頃に比べれば持ち直している（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとのホテル稼働率は、「Go To トラベル」事業が実施された2020年秋を上回る水準。入国者の隔離などを目的とした各自治体からの需要のほか、感染状況が落ち着く中でレジャー目的の個人客の回復がみられる（名古屋[宿泊]）。 ・ECサイトやカタログ通販の売上は、消費者の外出機会の増加により、家具・インテリア等の在宅関連商品が落ち込む一方、衣料品が持ち直している。キャンプや釣りなどのアウトドア用品は引き続き堅調に推移している（静岡[小売]）。 ・緊急事態宣言の解除以降、レジャー施設への客足は、夏場の感染再拡大から延期された団体客の振替や、若年層を中心とした個人客の持ち直しを背景に、感染症拡大前に近い水準まで回復している（名古屋[対個人サービス]）。 ・居酒屋形態の客足は、緊急事態宣言や各自治体独自の時短要請が全面解除されて以降持ち直してはいるが、感染症への警戒感から酒類提供を再開していないレストラン形態と比べると、戻りは鈍い（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、ペントアップ需要に加え、在宅時間の増加が住まいへの関心を高めていることもあって、前年を上回って推移している（名古屋）。 ・戸建やマンションの販売は安価な物件を中心に好調。ただし、住宅ローン減税の制度変更を見越した駆け込み的な動きもあり、先行きの反動減を懸念（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア地域の感染症拡大に伴う半導体等の部品不足が解消に向かう中、足もとでは生産水準を引き上げている。ただし、部品調達は未だ綱渡りであるほか、人員や物流面での体制整備が追い付くかどうかを懸念（名古屋[輸送用機械]）。 ・自動車向けは、半導体等の部品供給制約が徐々に和らぐ中で減産幅を縮小しているほか、国内外の設備投資回復を受けた工作機械向けや、5Gやデータセンター、車載向け等幅広い需要を受けた半導体向けは、引き続き堅調（名古屋[鉄鋼]）。 ・持ち直し傾向にある米欧等の海外受注に加え、国内受注も、半導体製造装置向けを中心に、事業再構築補助金を活用した受注が引き続き相応にみられており、先行きも全体では高水準の生産が続く見通し（名古屋[生産用機械]）。 ・設備投資や不動産開発が再開されつつある中、工場や物流倉庫、データセンター、マンションなどの大規模施設向けコンクリート製品の受注残が過去最高水準に達しており、足もとはフル生産となっている（静岡[窯業・土石]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・挽回生産に移行する中で、足もとの生産ラインの時間外勤務は既往ピークとなっており、期間従業員の増強を積極的に実施。もっとも、感染症の影響により、県外からの応募は少なく、採用には引き続き苦戦（名古屋[輸送用機械]）。 ・自動車関連向けの派遣労働需要は堅調。足もとの部品供給制約による減産が実施される中でも、企業は解雇を行わず、年明け以降に予想される挽回生産を見越してか、人手の確保に努めている（名古屋[対事業所サービス]）。 ・需給の逼迫にも関わらず、トラックドライバーの賃上げは進んでいない。送料が上昇していないことに加えて、足もとのガソリン価格上昇により、経費が増加していることが背景とみている（名古屋[対事業所サービス]）。 ・時給を引き上げてもパート従業員が中々確保できないほか、外国人技能実習生も入国制限により採用できないため、人手不足が解消しない（静岡[スーパー]）。 ・製造業での増産に備えた人材確保の動きもあって、人手不足の深刻さが増しており、シニアスタッフの派遣依頼が増加傾向（静岡[対事業所サービス]）。 ・感染症の影響による売上の大幅な減少を受け、2020年度冬季賞与、2021年度夏季賞与は役職に応じて減額したが、今年度冬季賞与は、感染状況が落ち着き、売上も持ち直し傾向にあるため、満額での支給を予定（名古屋[飲食]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している。

輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加基調にある。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、一部で供給制約の影響による弱めの動きが残っているものの、基調としては緩やかな増加を続けている。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や供給面の制約が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

百貨店販売額、スーパー等販売額、外食売上高、旅行取扱額は、持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で供給制約の影響による弱めの動きが残っているものの、基調としては緩やかな増加を続けている。

内訳をみると、輸送機械関連において供給制約の影響による弱めの動きが残っているものの、基調としては生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資の増加から高水準で推移しており、前年比0%程度となっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震に備えた防災・減災対策工事や道路建設工事等の進捗により、公共工事は高水準で推移している。感染症対策関連の歳出増加を受けた、自治体による投資的経費削減の動きはみられない（大阪）。 ・国土強靱化関連工事を中心に、引き続き高めの予算が計上されていることから、予算執行に伴い公共工事は堅調に推移している（神戸）。 ・2021年度の公共投資（9月補正後予算含む）は、一部自治体における歳出削減や大型案件の剥落から2020年度対比減少するものの、公共施設の建築工事や高速道路建設工事などを中心に高水準となる見通し（京都）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における堅調な住宅着工やインフラ投資等を背景に、北米や欧州向けを中心に幅広い地域への建機輸出の増加が続いている（大阪[生産用機械]<神戸>）。 ・半導体関連が引き続き高水準となっているほか、自動車関連ではEV向けを中心に増加している。この間、中国の電力不足問題や景気減速による影響は、現時点では限定的（京都[電子部品・デバイス]）。 ・EV需要が拡大する中、米国向けの車載電池材料の輸出が増加（神戸[行政機関]）。 ・東南アジア向け輸出は、感染再拡大の影響により減少したが、各国の公衆衛生上の措置が緩和されるもとの、持ち直している（大阪[運輸・郵便]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・旺盛な電子部品需要に應えるため、2021年度は、能力増強投資を増額し、生産ラインを増設。2022年度も、需要の強さが当面継続することを見込み、高水準の投資を行う方針（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ハードウェア製品では他社との差別化が難しいため、AI等を活用したソフトウェアを開発するための研究開発投資を行う方針（大阪[はん用機械]）。 ・世界的に脱炭素化が進むもとの、EV向け車載関連機器の受託生産ラインの増設やCASE対応関連の能力増強投資を積極的に行う方針（大阪[卸売]）。 ・コロナ禍での外出自粛による宅配事業の需要増加や高齢化による買い物難民の増加を見据え、物流事業への投資に注力している（神戸[小売]）。 ・コロナ禍による来館者減少の期間を利用し、平時に手を付けられない大型宴会場やコンベンションホールの一斉更新を実施した（神戸[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で落ち込んでいたアパレル商品の販売や、緊急事態宣言下で落ち込んでいた高齢者や観光客の来店が増加している（大阪[百貨店]<京都、神戸>）。 ・外食需要は持ち直しつつあるが、消費行動の変化と感染症への警戒感が定着しているため、内食需要は底堅く推移している（大阪[スーパー]<神戸>）。 ・市況高騰を受け畜産食品等で価格転嫁を進めているが、他で安価な商品が選好され、客単価は上昇しておらず、消費者の値上げへの抵抗を感じる（大阪[スーパー]）。 ・家電エコポイントで購入された家電の買い替え需要や、テレワーク・巣ごもり需要によるパソコン等の買い替えは幾分鈍化している（大阪[家電販売]）。 ・半導体不足に伴う完成車メーカーの減産を背景に、新車登録は弱めの動きとなっている。もっとも、受注残は相応に積み上がっており、完成車メーカーの挽回生産が進捗すれば、登録は再び持ち直す見込み（神戸[自動車販売]<大阪>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類の提供再開と営業時間の延長により、会社員の少人数グループによる、オフィスビル内店舗の飲み会の利用が持ち直し始めている（大阪[飲食]）。 ・緊急事態宣言解除後、まず近場の関西圏への旅行に持ち直しの動きがみられ、足もとでは遠方への旅行も持ち直しの動きがみられる（大阪[旅行]）。 ・感染者数の減少やワクチン接種の進展、地域独自の観光キャンペーンの効果などから、秋口以降、客室稼働率が改善している。もともと、オミクロン株への警戒感もあり、依然として楽観視はできない（京都[宿泊]<神戸>）。 ・公衆衛生上の措置の段階的な緩和により、レジャー施設への入場者数の上限が少しずつ緩和されているが、平日も上限一杯の入場が続いている（大阪[対個人サービス]）。 ・屋内スポーツ施設では、緊急事態宣言解除後、若年層の夜間利用が増加し、足もとでは感染症への警戒感が強かったファミリー層も漸く持ち直している（大阪[対個人サービス]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利や各種住宅取得支援策の継続に加え、生活様式の見直しやテレワークの普及などを背景に住宅取得意欲は強く、持家の受注は堅調に推移（京都）。 ・貸家の着工増加の背景には、海外R E I T等による投資用マンションの積極的な取得および国内個人投資家が積極的にマンション投資を行っていることがある（大阪<神戸>）。 ・分譲マンションは、価格上昇の中でも販売は堅調であり需給バランスは崩れていないが、今後も上昇が続く場合、いずれ買い手はいなくなるだろう（大阪）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向けの電子部品は、BCPを意識した在庫積み増し需要が剥落したほか、半導体等の部材不足により完成車メーカーが減産しているため、受注は増勢が鈍化している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・鋼材生産は、国内外の産業機械向けが牽引するも、引き続き高水準で推移している。ただし、自動車向けの受注は、部品メーカーにおいて足もと在庫が積み上がりつつあることから減少し始めている（神戸[鉄鋼]）。 ・車載向けの軸受生産は、完成車メーカーの生産回復に合わせて12月に2020年並みまで回復し、年明け以降は前年比増加となる見通し（大阪[はん用機械]）。 ・半導体メーカーは旺盛な半導体需要の持続性に自信を深めており、すでに2023年度分の搬送機械の受注を複数先から獲得している（大阪[はん用機械]）。 ・中国の電力制限の影響は、地方政府に対し停電期間を休日に合わせて働きかけを実施したこともあって、軽微にとどまった（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置用部品の需要増に対応して能力増強投資を行っているが、稼働を支える人材が思うように集まらず、危機感を持っている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ホテル稼働率の上昇に伴って人手不足感が強まっているが、依然、先行きの不透明感が高いも固定費の増加は避けたいため、新規採用は非正規社員とし、募集人員もコロナ禍前の6～7割にとどめている（神戸[宿泊]）。 ・配送員を十分に確保できず、宅配事業拡大の足枷となっている（神戸[小売]）。 ・ベアを含む積極的な賃上げで給与は同業他社より高水準。今後は従来の一律賃上げではなくIT・法務等専門人材に手厚くしていく（大阪[生産用機械]）。 ・国内、および東南アジアでの主力製品の販売不振により業績が悪化していることから、冬季賞与支給額は2020年並みの低水準に抑制する（大阪[化粧品]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。輸出、個人消費は持ち直しの動きがみられている。

こうした中で、生産は持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

12月短観（中国地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、下げ止まっている。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車は、持ち直しつつある。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。化学、電子部品・デバイス、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧工事はピークアウトしているものの、国土強靱化関連の発注が本格化する中、2021 年 8 月の大雨被害を受けた災害復旧工事の発注もみられているため、工事出来高は高水準を維持している（広島）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 半導体等の供給制約の影響が緩和するもとの、完成車メーカーの海外工場の操業度が高まっていることから、自動車部品の輸出量は持ち直しつつある（広島[自動車関連]）。 鉄鋼製品は、国内建設関連の受注のピークアウトを補う形で、アジア向け輸出が増加しており、全体としてみれば高水準を維持している（下関[鉄鋼]）。 ゴム製品の輸出は、海外経済の回復に伴い需要は好調を維持しているものの、世界的なコンテナ不足等を背景とした物流停滞により、減少している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 完成車メーカーが、販売在庫の薄い一部地域向けの出荷を優先的に行う方針である中、当社の受注も同地域での販売車種向けの部品に偏っていることから、一部ラインの能力増強投資を実施して受注に対応している（広島[自動車関連]）。 石炭価格の高騰によって収益が圧迫される中でも、電子材料をはじめとした成長事業やカーボンニュートラル達成に向けた環境対応への投資は積極的に実施している（下関[化学]）。 e コマースの拡大を背景に、食品の荷動きが増加しているため、冷凍設備を充実させた物流センターを新設した（岡山[運輸・郵便]）。 感染症拡大以降は、新規出店を見送っていたが、足もとでは飲食需要が持ち直していることから、新規出店を再開している（下関[飲食]）。 受注が好調なため能力増強投資を計画していたが、導入予定の機械設備の納入が半導体不足の影響等から遅延しており、計画に遅れが出ている（松江[電子部品・デバイス]）。 原油価格の上昇やコンテナ運賃の高騰による利益の悪化を受け、2021 年度中に実施する計画であったソフトウェア投資を 2022 年度以降に延期した（岡山[繊維]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊客数は、県等の需要喚起策により県内客が回復しているほか、足もとでは県外との往来を再開する動きが広がっていることから、県外客にも回復の兆しがみられている（下関[宿泊]）。 売上高は 2020 年を下回った状態が続いているものの、感染者数の減少を背景とした客足の持ち直しを受けて、衣料品や土産物の販売などに動きがみられている（松江[小売]）。 年末年始商戦は、前年は感染症の拡大に伴い帰省を自粛する動きが広がったが、今年は感染症の落ち着きを背景に、帰省客による親子 3 世代での来店が期待されることから、低水準であった前年を上回る見込み（下関[小売]）。 飲食店への営業制限が解除された後も、外食に伴う感染への警戒感が根強いいためか、総菜や酒類等の売上は堅調さを維持している（岡山[スーパー]）。 居酒屋の売上は、10 月入り後、総じて持ち直しているが、ビジネスパーソンが中

個人消費等	<p>心となる平日の売上は、企業による会食・宴会自粛の影響を受け、低迷を余儀なくされている（岡山[飲食]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC等の在宅需要に一巡感はあるが、人出が増加するもとで洗濯機やテレビなどで高機能モデルの販売に動意がみられており、全体の売上は横ばい圏内で推移している（広島[家電販売]）。 ・新型車投入や販促イベントの効果から受注は好調に推移している一方で、完成車メーカーの減産により、販売店への新車納入が滞っているため、新車登録台数は下押しされている（岡山[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で在宅時間が長くなったため住居へのこだわりが高まり、値段が多少高くとも良い住居に住みたいという人が増えているため、持家需要は堅調（松江）。 ・東南アジアにおける感染症拡大の影響により、トイレ等の納期が長期化していることから、顧客への引き渡し時期が1か月程度遅延しているが、顧客の理解を得られていることから、受注面への影響は出ていない（下関）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械の受注は、自動車関連メーカー向けに加え、建機や一般機械メーカー向けも回復しているため、2021年度末にかけては操業度を一段と引き上げる計画（岡山[生産用機械]）。 ・2021年11月以降は、東南アジアにおける感染症拡大を起因とする部品調達難が徐々に緩和する中、完成車メーカーの工場稼働率は改善しており、それと連動する形で当社の受注・生産は持ち直しつつある（広島[自動車関連]<松江>）。 ・合成樹脂の生産は、自動車減産の影響を受けながらも、これまでの需要増加を受けた在庫復元の動きにより、高操業を続けている（下関[化学]）。 ・取引先による部品確保の動きも相俟って、パソコンやタブレット向けの電子部品の生産はフル操業に近い状態となっている（広島[電子部品・デバイス]）。 ・鉄鋼向けの耐火物需要は堅調に推移しており、生産も緩やかな持ち直しが続いている。もっとも、中国における電力不足等を背景に、輸入原料の調達が不安定化するといった下振れリスクを抱えている（岡山[窯業・土石]）。 ・海外経済回復を受けて需要は堅調であるものの、半導体や鋼材などで部品の納入遅延が発生しているため、生産水準が押し下げられている（松江[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降の衣料品の需要減退を受けて不採算店舗を順次削減しており、これに合わせて希望退職を実施したほか、新卒採用も例年の半分以下としている（広島[小売]）。 ・新たな変異株の出現などを背景に、当社の土産用菓子類の需要は回復の見通しが立たないため、固定の人件費をできるだけ抑制する観点から、来春の新卒採用者数は当初計画から絞り込み、不足分はパート採用で補う方針（岡山[小売]）。 ・新規感染者数の減少に伴い宿泊需要が持ち直す中、コロナ禍を契機に発生した退職者の補充がままならず、人手不足感が急速に台頭してきている（松江[宿泊]）。 ・需要回復に伴い2021年度の業績は持ち直しているものの、賞与についてはコロナ禍で業績が悪化した2020年度決算をベースに支給されることから、夏季に続き、冬季も前年比減額支給となる見込み（松江[紙・パルプ]）。 ・ベアについては、人材確保の観点から若年層に重点配分する形で安定的に行っている一方、業績連動としている賞与については、完成車メーカー減産による売上減少を受けて、幹部社員を中心に減額としている（広島[自動車関連]）。 ・長距離ドライバーへの労働時間規制が強まるなか、処遇改善に向け、2022年度もベアや基本給の引き上げを行う方針（岡山[運輸・郵便]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、堅調に推移している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直しの動きがみられる。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては持ち直しているものの、一部に供給制約の影響がみられる。

主要業種別にみると、汎用・生産用機械は、持ち直している。化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。電気機械は、増加の動きが一服している。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比4%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足に加えて、資材価格が上昇するもとで、発注者と建設業者で請負金額の折り合いがつかず、入札不調がみられている（高松<松山>）。 ・2021年度は年度初から速いペースで発注が行われていたものの、このところ息切れ感がうかがわれ、請負金額が減少している（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要による業績改善が続き、手元資金を厚めに確保できたことで、事業拡大に向けた新規出店を計画している（高知[小売]）。 ・製品電動化や、A I 技術を活用した機能追加の実現に向けて、研究開発投資を積極的に実施している（高松[生産用機械]）。 ・コロナ禍を経験して宿泊客に依存した事業モデルのリスクを痛感したことから、地域住民の集客増加を狙って、レストランの全面改装を行っている（高知[飲食]）。 ・生産能力を拡充するために新工場を建設しているが、工場の立ち上げに必要な外国人技術者が感染症の影響で入国できず、計画に遅れが生じている（松山[紙・パルプ]）。 ・半導体不足による部品調達の長期化を受けて、2021年度に予定していた設備導入が2022年度以降に持ち越しとなる見込み（松山[金属製品]<高知>）。 ・原材料価格上昇に加え、海上輸送の乱れを受けた航空機輸送への切り替えによって輸送コストが嵩んでおり、収益が悪化しているため、設備の更新投資を先送りしている（高松[紙・パルプ]<松山、高知>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響が和らぐもとで、10月以降、客数・売上ともに回復している。足もとでは、気温低下もあって、冬物衣類の売れ行きが好調（松山[商業施設]）。 ・消費者の外出意欲の高まりを背景に、コロナ禍で不調続きだった衣料品や服飾品等の売上がはっきりと持ち直している（高知[小売]）。 ・2020年の「Go To トラベル」時の水準には達していないものの、新規感染者数が落ち着くもとで人流が増えており、売上も回復している（松山[コンビニ]）。 ・受注が堅調に推移する中、部品供給制約に伴う完成車の納入遅延が解消されつつあり、登録台数は徐々に持ち直している（高松[自動車販売]）。 ・10月以降、客数は予約なしの少人数客を中心に増加し、売上も「Go To Eat」を実施していた2020年並みの水準まで回復。11月入り後は、宴会予約が例年に比べ小規模ながら徐々に入り始めている（高松[飲食]）。 ・感染症の影響が落ち着いていることから、年末年始の小規模な宴会需要が持ち直しており、コロナ禍以降で最も繁忙度が高まっている（高知[飲食]）。 ・新規感染者数の落ち着きとともに、内食から外食に需要がシフトしつつあり、このところ調理用食材などの売上が減少傾向にある（高松[スーパー]）。 ・野菜や肉、小麦粉等の仕入価格上昇を受け、一部商品を値上げしたところ、低価格スーパーに客足が流れた（高松[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響緩和や自治体による割引施策の効果から、宿泊需要ははっきりと増加しているものの、人手不足から配膳や調理スタッフを必要とする食事付プランの予約受付の一時停止を余儀なくされるなど、需要の取りこぼしも起きている（高知[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、住宅ローン減税特例措置の期限到来前の駆け込みなどによって、9月までに相当数の受注を確保できたことから、当面の着工数は堅調に推移する見込み（高松）。 ・半導体不足や東南アジアでの感染拡大を受けて、一部の住宅関連設備の入荷目途が立たず、注文住宅を主力とする一部の工務店では、需要好調ながらも新規受注をストップしている（松山）。 ・近年、分譲マンションの開発が相次いだことから適地が乏しくなっており、新規案件は当面計画していない（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連は弱含んでいるものの、内外の堅調な設備投資関連需要を背景に産業機器向け部品の受注が増加しており、生産ラインの稼働率を最大限に引き上げて対応している（高松[はん用機械]）。 ・国内外における5Gスマホや家電等の生産増加を背景に、電子部品需要は伸長しているが、原材料不足の影響から増産に至っていない。先行きもEV化の加速等による需要拡大が見込まれるため、原材料不足は2022年度以降も続くともみている（高松[電気機械]）。 ・工作機械受注は、自動車部品メーカー向けを中心に回復傾向にあるものの、供給制約の影響から部品調達が滞っており、思うように生産量を増やすことができていない（高知[生産用機械]）。 ・原材料価格の上昇を受けて数年振りに菓子パンを値上げしたところ、低価格スーパーからの受注が減少し、生産量は前年比減少に転じた（高知[食料品]）。 ・海上輸送量の増加や海運市況の改善等を背景に受注は回復しているものの、人手不足や鋼材価格上昇を受けて操業度の引き上げには至っておらず、2021年度の実生産量は、ここ数年で最低水準となる見通し（松山[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の引き上げを背景に、一部先では人件費抑制を企図して採用予定人数を絞る動きがある（松山[行政機関]）。 ・巣ごもり需要等による旺盛な受注に対応するために人員を募集しているが、募集した半数しか採用できず、人手不足が続いている（松山[生産用機械]）。 ・雇用していた外国人労働者が好条件の企業に転職していく中で、入国制限の影響から新たに採用することもできず、人手不足感が増している（松山[対事業所サービス]）。 ・先行きの不透明感からサービス業を中心として直接雇用には消極的な企業が多く、派遣人材の活用によって乗り切ろうとする動きが目立つ（高知[対事業所サービス]）。 ・コロナ禍で利用客数が激減するなど厳しい状況が続く中、冬の賞与支給額は2020年から引き下げざるを得ず、過去最低水準となった（高松[運輸・郵便]）。 ・自動車関連部品の販売好調から、2021年度上半期は過去最高益を達成し、冬の賞与を1か月分増額支給した（高松[電気機械]）。 ・賃上げに積極的な企業に対する税制優遇制度の大幅な拡充を受けて、この春は数年振りの賃上げを検討している（高知[卸売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、下押し圧力が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2021年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、下押し圧力が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。

百貨店売上高は、徐々に持ち直している。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。家電販売は、増勢が鈍化している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。旅行取扱額は、大幅に減少した状況が続いているものの、国内向けにおいて持ち直しの動きがみられている。この間、観光面も、厳しい状況が続いているものの、徐々に持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、部品の供給制約の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に増加している。化学は、持ち直して

いる。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けや法人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画に基づく減災・防災工事などを背景に、公共工事の発注は高水準で推移している（鹿児島<北九州、長崎、大分>）。 ・豪雨被災関連の復旧工事の本格化により、河川の土砂撤去や護岸工事などが増えており、繁忙度が高い状況が続いている（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要が好調なもとで、部品の供給制約の緩和により、生産水準が徐々に改善しているため、輸出は今秋の落ち込みから改善傾向（福岡[輸送用機械]）。 ・中国におけるエアコン等の省エネ家電の需要の高まりを背景に、半導体関連製品の輸出が増加している（熊本[電気機械]）。 ・海外のクリスマス商戦向け等の家電需要が好調だが、部品不足や物流の混乱の影響により、出荷が停滞している（大分[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体需要の高まりを受けて積極的な能力増強投資を実施しているほか、人手不足がボトルネックとなっているため、省人化投資も実施（鹿児島[電気機械]）。 ・受注が増加している半導体関連事業を成長分野と位置付け、今後の事業拡大に向けて能力増強投資を実施（北九州[鉄鋼]）。 ・企業の環境対応の拡がりにより、省エネ関連部品の需要拡大が見込まれるため、大規模な能力増強投資を実施予定（熊本[電気機械]）。 ・冷凍食品を中心に巣ごもり需要が好調であるため、物流倉庫の新設を積極的に進めている（長崎[卸売]）。 ・建設業の就労環境イメージの改善および省人化を企図して、重機の遠隔操作や建設用ロボットの導入などのデジタル化投資を進めている（那覇[建設]）。 ・2022年度以降の観光需要の回復を見据え、客室稼働率が低いうちに設備の補修・改修などの投資を再開（那覇[宿泊]）。 ・先行きの観光需要の回復を見込み、酒類の製造体験施設を新設（大分[食料品]）。 ・供給制約の影響で海外メーカーの生産が遅延しているため、設備機械の導入に遅れが生じている（福岡[金属製品]）。 ・コロナ禍の長期化による業績低迷を受け、車両更新などの投資の抑制を継続（福岡[運輸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染の落ち着きや県の宿泊助成策の効果により、県内客を中心に宿泊需要が改善しており、客室稼働率はコロナ禍以前と同水準まで回復（鹿児島[宿泊]）。 ・公衆衛生上の措置の解除以降、観光需要が持ち直しつつあるほか、修学旅行等の団体旅行の再開もみられており、ホテル稼働率は改善傾向（那覇[宿泊]）。 ・感染の落ち着きや会食制限の緩和により、個人客を中心に客足が改善傾向にある。ただし、団体客の宴会需要は依然として低調（鹿児島[飲食]）。 ・観光客のタクシー利用が増えているほか、飲食店の営業時間の正常化により、夜間のタクシー利用も改善傾向にある（熊本[運輸]）。 ・感染の落ち着きによる客足の改善により、不振の衣料品販売等が持ち直してきている。また、高級腕時計や絵画等の高額品販売の好調が継続（福岡[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外出需要からのシフトで好調だった生鮮食品の売上はひと頃と比べて落ち着いてきたものの、総菜等の中食需要は好調が続いている（北九州[スーパー]）。 ・ 巣ごもり需要は底堅く推移しており、クリスマスケーキやおせち料理等は、好調だった2020年を更に上回る販売状況（鹿児島[スーパー]）。 ・ 緊急事態宣言の解除以降、オフィス街店舗の客足が改善傾向（福岡[コンビニ]）。 ・ 巣ごもり需要の一服で販売数量は落ち着いてきたが、テレビや白物家電等で高機能商品が選好されており、客単価の上昇が続いている（福岡[家電販売]）。 ・ 新車の納期が遅れているため、車検等の先行きの買い替えタイミングを見据えて早めに購入を検討する動きがみられており、新規受注は堅調（那覇[自動車販売]）。 ・ 小麦等の原材料価格上昇により採算が厳しい。単純な値上げは消費者離れの懸念があるため、商品開発により原価抑制や品質向上に努める方針（北九州[飲食]）。 ・ アメニティ価格の上昇や最低賃金引き上げによる人件費増加を宿泊価格に転嫁したいが、顧客離れを懸念しており、値上げ幅は抑えざるを得ない（長崎[宿泊]）。 ・ 光熱費や修繕費用のコストが増加しているため、利益率改善に向けて富裕層向けの宿泊プランを新設（大分[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅時間の長期化等による需要の高まりから、マンション販売が好調。このため、新規建設需要も改善傾向にある（福岡）。 ・ 営業活動が正常化する中、リモートワークを契機とした持ち家志向の高まりもあって、持ち家や分譲戸建ての販売は堅調に推移している（那覇）。 ・ 木材価格の上昇を受けて木造住宅等を値上げしたが、今のところ販売への影響はみられず、堅調な地合いが続いている（大分）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体需要の好調を受けて、高操業が継続。先行きも、例年は年度末に向けて生産調整が生じる時期だが、2021年度はフル生産が続く見込み（大分[電気機械]）。 ・ 半導体製造装置の海外からの受注が絶好調。部品の供給制約の不安がある中、サプライヤーの調達支援を行うことで、フル生産を継続（熊本[生産用機械]）。 ・ 公衆衛生上の措置の段階的な緩和のもとで、飲食店向け需要が改善しており、アルコール飲料等の生産が持ち直してきている（熊本[食料品]）。 ・ 供給制約の緩和により、生産はひと頃と比べて改善している。ただし、海外の感染拡大や物流の混乱の影響から、先行きの不透明感は強い（福岡[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人流の改善を受けて、対面型サービス業等での採用再開の動きがみられ、宿泊施設スタッフやタクシー運転手等の新規求人が増加している（鹿児島[行政機関]）。 ・ コロナ禍での業績悪化を受けて新卒採用を見送ってきたが、今後は観光需要の改善が期待できるため、新卒採用を再開（北九州[宿泊]）。 ・ 半導体関連の受注増加に伴い工場を増設中であるため、人手確保に向けて中途採用を進めているが、県外企業との獲得競争が激化している（長崎[金属製品]）。 ・ 外出需要が改善しているものの人手不足が深刻。求人を増やしているが、感染再拡大に伴うシフト不安定化を懸念してか、求職者が少ない（熊本[飲食]）。 ・ 業績の回復が遅れているものの、部署間やグループ企業内の再配置のほか、外部企業への出向を通じて、雇用を維持している（那覇[運輸]）。 ・ 感染の落ち着きに伴う業績改善を受けて、冬季賞与は2020年に比べて増額する予定（北九州[卸売]）。 ・ 今後の宿泊需要回復に備えて人手を確保しておく必要があるため、経営状況は苦しいが、定例給与を維持しつつ、賞与も小幅な減額にとどめている（長崎[宿泊]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2020/2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.7
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
2020/10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.4	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.6	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.1	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	n. a.	1.9	n. a.	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2020/2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 2.8	▲ 1.4
2020/10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.6	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.2	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	n. a.	2.3	n. a.	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.7

(注) 2021/11月、および2021/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2020/2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
2020/10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8
2021/1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0

(注) 2021/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2020/2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
2020/10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2020/2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
2020/10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2020/2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
2020/10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2020/2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
2020/10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2020/2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
2020/10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鈇工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2020/2Q	▲ 8.0	▲ 11.2	▲ 8.9	▲ 14.8	▲ 27.5	▲ 13.2	▲ 19.9	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 16.8
3Q	▲ 2.3	0.0	0.8	6.3	24.0	5.9	14.5	▲ 2.6	4.2	9.0
4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.3	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.9
2Q	3.3	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	1.1
3Q	0.7	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.7
2020/10	5.3	2.5	1.9	2.0	5.0	1.5	1.6	1.3	2.8	2.1
11	0.7	1.6	▲ 0.6	1.3	0.6	0.4	▲ 0.9	▲ 3.2	1.9	0.7
12	0.7	0.1	2.2	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.6	1.9	7.4	▲ 3.4	▲ 0.2
2021/1	2.1	7.7	0.8	3.4	0.7	6.5	4.1	0.7	7.2	3.1
2	0.5	▲ 3.2	6.3	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 1.3
3	0.5	▲ 2.3	▲ 3.5	2.1	5.6	▲ 1.5	2.5	▲ 0.2	2.1	1.7
4	2.4	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	2.9
5	▲ 0.6	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.5
6	2.4	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	6.5
7	2.8	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 1.5
8	▲ 3.4	2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 3.6
9	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 5.4
10	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 2.3	2.2	8.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 4.7	0.0	1.8
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.2

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2020/2Q	▲ 15.4	▲ 11.2	▲ 15.9	▲ 19.1	▲ 32.6	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 10.0	▲ 16.2	▲ 20.3
3Q	▲ 16.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 13.1	▲ 13.0
4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.6	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.0
2Q	10.3	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.9
3Q	13.5	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.8
2020/10	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 4.5	1.1	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 3.4
11	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 5.9	1.1	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 3.6	▲ 4.1
12	▲ 3.2	0.2	▲ 2.2	▲ 4.1	0.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.9
2021/1	▲ 5.8	0.2	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 5.3
2	▲ 5.2	▲ 1.4	0.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.0
3	3.0	1.6	3.0	3.4	6.2	2.7	5.7	▲ 10.4	3.4	3.4
4	6.6	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.8
5	10.8	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.1
6	13.7	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	23.0
7	14.8	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.6
8	16.1	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.8
9	9.9	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.3
10	1.5	5.2	4.2	▲ 0.6	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 5.7	1.4	▲ 7.0	▲ 4.1
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.4

(注) 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鈇工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2020/2Q	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 15.7	▲ 25.1	▲ 14.9	▲ 17.5	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 16.9
3Q	▲ 0.9	3.0	7.4	20.3	5.4	11.0	▲ 1.7	9.8	9.2
4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	2.0
2Q	5.8	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.7
3Q	▲ 1.0	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.1
2020/10	5.5	1.3	3.0	4.1	0.7	3.4	1.4	4.8	2.2
11	▲ 0.4	0.5	1.1	1.9	1.8	0.0	▲ 2.2	▲ 0.8	0.9
12	0.6	0.9	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.3	3.8	▲ 3.2	▲ 0.6
2021/ 1	1.7	8.8	1.9	2.4	8.8	4.4	0.7	7.3	2.9
2	2.6	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 1.3
3	0.9	▲ 5.9	1.8	3.9	0.4	1.5	▲ 0.7	3.4	0.4
4	3.4	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	3.1
5	0.9	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 5.5
6	0.8	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	4.8
7	1.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.3
8	▲ 3.3	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 4.4
9	▲ 3.2	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 6.1
10	▲ 2.1	▲ 0.6	4.2	6.8	0.6	▲ 0.6	▲ 1.2	1.7	2.4
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.4

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2020/2Q	▲ 16.5	▲ 11.4	▲ 19.9	▲ 30.5	▲ 17.0	▲ 22.9	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 20.3
3Q	▲ 15.2	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 13.5
4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.4
2Q	14.8	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.8
3Q	14.7	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	4.2
2020/10	▲ 7.3	0.6	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 2.1	▲ 3.3
11	▲ 7.9	▲ 4.3	▲ 5.7	0.5	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 13.5	▲ 3.6	▲ 4.1
12	▲ 2.9	3.9	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 3.2
2021/ 1	▲ 6.2	2.8	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 5.3
2	▲ 2.0	2.3	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 3.2
3	6.0	2.2	2.2	4.2	▲ 0.1	5.7	▲ 7.7	8.3	3.4
4	11.7	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	16.2
5	16.2	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.5
6	16.6	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	19.2
7	16.7	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	11.2
8	16.4	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	7.2
9	11.2	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.5
10	1.7	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 14.2	▲ 5.6
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.5

(注) 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2020/2Q	0.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 9.7	▲ 2.2	▲ 11.0	▲ 1.1	0.1	▲ 4.1	
3Q	▲ 8.2	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 4.4	2.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 3.2	
4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6	
2021/1Q	▲ 4.0	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.3	
2Q	▲ 1.5	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	0.9	
3Q	2.3	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.5	
2020/10	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.0	
11	▲ 4.4	▲ 0.2	0.0	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.2	
12	▲ 2.3	▲ 2.1	0.1	2.0	▲ 0.2	7.3	▲ 3.9	▲ 0.4	0.6	
2021/1	0.3	▲ 1.3	0.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.5	2.8	▲ 3.7	▲ 0.9	
2	▲ 3.0	▲ 2.3	0.4	1.0	1.5	▲ 2.1	2.4	3.1	▲ 0.7	
3	▲ 1.3	0.0	0.2	1.6	1.7	3.0	▲ 0.5	▲ 1.0	0.4	
4	▲ 0.8	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 0.1	
5	0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 1.1	
6	▲ 1.1	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	2.1	
7	0.9	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.7	
8	▲ 0.2	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	
9	1.6	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	3.4	
10	2.0	3.1	0.7	▲ 0.9	1.0	2.5	1.6	2.4	0.6	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.7	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2020/2Q	9.6	5.3	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 4.9	3.1	4.2	▲ 3.3	
3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.7	
4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/1Q	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8	
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0	
3Q	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5	
2020/10	▲ 8.3	▲ 2.4	▲ 7.3	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 8.1	
11	▲ 13.6	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 13.5	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.1	
12	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/1	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 12.3	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 10.2	
2	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 9.5	
3	▲ 21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.8	
4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.8	
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.7	
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.0	
7	▲ 21.2	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.5	
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.7	
9	▲ 13.9	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.5	
10	▲ 7.9	0.6	7.3	9.8	6.7	0.1	3.0	▲ 5.0	2.2	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.2	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/11月、および2021/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2020/2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2021/1Q	0.94	1.17	1.34	1.16	0.98	1.09	1.05	1.29	1.20	1.04	1.10	1.29
2Q	1.04	1.24	1.47	1.25	0.98	1.16	1.07	1.38	1.25	1.11	1.10	1.40
3Q	1.02	1.32	1.52	1.31	1.01	1.28	1.07	1.40	1.24	1.13	1.15	1.46
2020/10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28
3	0.95	1.19	1.36	1.17	0.97	1.11	1.05	1.30	1.21	1.06	1.10	1.31
4	1.07	1.21	1.46	1.21	0.97	1.12	1.04	1.35	1.23	1.08	1.09	1.37
5	1.02	1.24	1.47	1.23	0.97	1.17	1.05	1.38	1.25	1.12	1.09	1.39
6	1.03	1.27	1.49	1.30	1.00	1.21	1.10	1.40	1.26	1.14	1.13	1.43
7	1.04	1.32	1.51	1.32	1.01	1.27	1.09	1.41	1.25	1.14	1.15	1.45
8	1.01	1.32	1.51	1.30	1.00	1.28	1.06	1.40	1.24	1.12	1.14	1.46
9	1.01	1.32	1.52	1.29	1.01	1.28	1.06	1.39	1.23	1.13	1.16	1.48
10	1.00	1.30	1.49	1.29	1.01	1.25	1.06	1.37	1.25	1.13	1.15	1.47
11	1.01	1.28	1.48	1.27	1.01	1.24	1.06	1.39	1.28	1.13	1.15	1.46

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2020/2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2020/2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.2
2020/2Q	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.2	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1
3Q	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.2
4Q	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
2021/1Q	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.5
2Q	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲0.7	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.6
3Q	0.5	0.3	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.4	▲0.2	0.1	0.0
2020/10	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.7
11	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.9
12	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.2	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲1.0
2021/1	▲1.1	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.7
2	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.5
3	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.3
4	▲0.8	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲0.9
5	▲0.3	▲0.3	▲0.9	▲0.6	▲0.4	▲0.7	▲0.5	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.6
6	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.2	▲0.5
7	0.5	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.2
8	0.4	0.2	▲0.2	▲0.1	0.1	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.3	▲0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲0.1	0.1	▲0.4	▲0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲0.1	0.2	0.6	0.5

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/9	▲0.6	▲0.3	▲1.2	0.3	▲0.7	0.1	▲0.8	▲1.1	0.0	▲0.3
2017/3	▲0.6	0.1	▲1.1	0.4	▲0.6	0.1	▲0.6	▲0.9	0.3	▲0.1
9	▲0.4	0.2	▲1.0	0.5	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.7	0.4	0.0
2018/3	▲0.1	0.3	▲1.0	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	▲0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲0.9	0.4	▲0.6	0.1	0.0	▲1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲1.1	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.5	▲1.3	▲0.1	▲0.4
9	0.5	0.0	▲0.5	0.4	▲0.6	▲0.1	▲0.5	▲1.0	0.3	▲0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2020/2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
2020/10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2020/2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
2020/10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	▲ 76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	▲ 83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	▲ 61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 8
6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 5	0	▲ 8	▲ 7	▲ 3
9	▲ 6	▲ 5	▲ 4	1	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 2
12	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
2022/ 3(予)	▲ 8	▲ 3	▲ 3	2	0	0	3	▲ 6	4	0

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 6
6	3	1	▲ 2	7	0	▲ 1	1	▲ 9	▲ 2	2
9	9	1	6	10	2	3	1	▲ 7	▲ 3	5
12	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
2022/ 3(予)	4	4	4	7	2	3	7	▲ 3	8	4

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8	▲ 9
6	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 14	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 7
9	▲ 11	▲ 8	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
12	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
2022/ 3(予)	▲ 11	▲ 7	▲ 9	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 7	2	▲ 2

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2020/2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
2020/10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2020/2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
2020/10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森								青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸/近畿	近畿						福井
東京								東京
神奈川						首都圏		神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部						愛知
岐阜								岐阜
静岡	関東	関東						静岡
三重	東海	中部						三重
大阪								大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀	近畿	近畿						滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取								鳥取
島根								島根
岡山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	岡山
広島								広島
山口								山口
徳島								徳島
香川	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森								青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸/近畿	近畿						福井
東京								東京
神奈川			南関東	南関東				神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部						愛知
岐阜								岐阜
静岡	関東	関東						静岡
三重	東海	中部						三重
大阪								大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀	近畿	近畿						滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取								鳥取
島根								島根
岡山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	岡山
広島								広島
山口								山口
徳島								徳島
香川	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄					沖縄			沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、
 同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、
 数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm